

## 第4次行財政改革プラン取組効果の令和5年度当初予算への 反映について

令和5年度当初予算に反映した第4次行財政改革大綱行財政改革プランの主な取組は次のとおりである。

### (1) 当初予算に反映した主な取組

#### ①歳入の確保

取組項目	内 容	効果額（千円）
未利用財産の有効活用	○ 未利用財産の売払いを推進	130,000
有料広告の導入	○ 永源山公園ネーミングライツ料 ○ 広報紙、徳山駅南北自由通路等の広告収入	14,483
基金の確保と有効活用	○ 地域振興基金の充当：33事業 691,571千円 ○ 子ども未来夢基金の充当： 36事業 1,476,064千円 ○ ふるさと周南応援基金の充当： 24事業 68,451千円 ○ 公共施設マネジメント基金の充当： 6事業 644,382千円	2,880,468

#### ②歳出の抑制

取組項目	内 容	効果額（千円）
公共施設の効率的な管理運営	○ 橋りょう点検業務の直接実施による委託料の削減	2,420
事務事業の見直しによる経費の削減	○ 需用費等の経常経費の削減 ○ マイクロバスの廃止に伴う維持管理費の削減 ○ 内製化によるシステム使用料の削減 ○ 会計年度任用職員の勤務体制の見直し ○ 工事設計業務の直接実施による委託料の削減 ○ 類似事業の統合・再構築による経費の削減	88,179
補助金・交付金の見直し	○ 社会経済情勢を踏まえた補助事業の実施方法の見直し等による削減	1,571

## (2) 市債の借入の状況

行財政改革プランにおいては、計画期間5年間の市債借入上限額を150億円としており、1年分の市債発行上限額の目安は30億円である。

令和5年度当初予算では対象となる市債発行額は約26億2千万円で、この範囲内となった。

### 市債発行上限額の対象となる市債額

(市債借入額から臨時財政対策債、転貸債、公営住宅建設事業債、緊急防災・減災事業債、過疎債、辺地債、緊急自然災害防止対策事業債、緊急浚渫推進事業債及び周南公立大学関連の市債を除いた額)

(千円)

	R 5 当初	参 考		
		R 4 当初	増減 (R5-R4)	R 3 当初
市 債 借 入 額	5,295,300	5,624,300	△ 329,000	4,862,300
臨時財政対策債	461,000	1,200,000	△ 739,000	2,600,000
転 貸 債	-	-	0	-
通 常 債	4,834,300	4,424,300	410,000	2,262,300
公営住宅建設事業債	29,300	644,600	△ 615,300	202,000
緊急防災・減災事業債	252,400	870,300	△ 617,900	252,200
過 疎 債	120,000	59,400	60,600	-
辺 地 債	166,500	86,100	80,400	8,000
緊急自然災害防止対策事業債	48,100	30,500	17,600	17,300
緊急浚渫推進事業債	33,500	21,100	12,400	16,100
(周南公立大学関連)	1,560,300	-	1,560,300	-
<b>差引市債発行額</b>	<b>2,624,200</b>	2,712,300	△ 88,100	1,766,700